平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月7日

上場会社名　JBイレブン　　上場取引所　名
コード番号　3066　URL　http://www.jb11.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 新美　司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 亀岡　巧　TEL 052-629-1100

四半期報告書提出予定日　平成24年11月8日　配当支払開始予定日　平成24年12月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,692	―	87	―	71	―	37	―
24年3月期第2四半期	2,590	△3.5	86	49.7	68	67.5	16	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	22.31	22.29
24年3月期第2四半期	10.01	10.01

当社は24年3月期より決算期を毎年6月30日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、25年3月期第2四半期(4月から9月まで)と、比較対象となる24年3月期第2四半期(7月から12月まで)の月度が異なるため、25年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,027	1,024	25.4
24年3月期	3,872	987	25.5

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　1,023百万円　24年3月期　986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	―
25年3月期	―	5.00			
25年3月期(予想)			―	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,351	―	196	―	170	―	104	―	62.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
平成24年3月期は、決算期変更により9か月決算となっておりますので、平成25年3月期の業績予想の通期の対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	1,665,900 株	24年3月期	1,665,900 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	295 株	24年3月期	295 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	1,665,605 株	24年3月期2Q	1,665,605 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 1
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 1
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 1
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 1
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 2
４．四半期財務諸表 …… 3
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 5
第２四半期累計期間 …… 5
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間（平成24年４月１日から９月30日までの６か月間）の経済概況は、欧州の金融不安がくすぶり続けましたが、国内では東日本大震災の復興景気が進展し、雇用回復と共に、消費回復感も見られつつありました。しかしながら期間の終わり頃には、近隣諸国との問題が顕在化し、国内経済にも悪影響を与え始めました。

外食産業では、オーバーストアによる企業間競争の激しさは変わらない中、原材料の価格上昇に加え、パート・アルバイトの採用費や時給の上昇、またエネルギーコスト高による経費上昇もみられました。

このような環境下で当社は、当第２四半期累計期間に「一刻魁堂」１店舗、「ロンフーダイニング」１店舗の計２店舗を新規に出店し、「ロンフーダイニング」１店舗を「一刻魁堂」へと業態転換する一方で、「一刻魁堂」中汐田店を契約期間満了に伴い退店しました。また「一刻魁堂」６店舗でリニューアル改装を実施しました。

これらにより、当第２四半期会計期間末の店舗数は70店舗（平成23年９月末比１店舗の増加）となりました。また、業態別の店舗数は、「一刻魁堂」59店舗（同３店舗の増加）、「ロンフーダイニング」11店舗（同１店舗の減少）となり、その他の業態はありません（その他の業態合計で同２店舗の減少）。

営業面では、業態転換店や新店等の営業力安定に尽力しつつ、経費低減策として引き続き水道光熱費の削減対策を推進しました。業態別には、「一刻魁堂」で戦略商品として「魁（さきがけ）しょうゆラーメン」の販売強化を図り、東海三県外の店舗においては「台湾ラーメン」を前面に出した販売施策を実施しました。また改めて顧客目線で、ラーメンの麺・スープ・チャーシュー等の食材の基礎品質を再構築し、お客様から良い反応を得ました。「ロンフーダイニング」では季節チャーハンの展開を一段と強化すると共に、新たに季節の野菜麻婆および季節デザートも導入し、成果を上げました。

これらの結果、全業態合計の既存店売上高は前年同期比100.5％となりました。中でも「ロンフーダイニング」業態は、既存店合計の売上高・客数共に、前期末の平成24年３月より７か月間連続で前年を超え、好調に推移しました。原価面では、米や豚肉等の価格上昇があり、業態の選択と集中による生産部門の生産性向上を相殺し、売上原価率が前年同期比0.3ポイント悪化しました。

以上によりまして、当第２四半期累計期間の売上高は、2,692百万円（前年同期比4.3％増加）となりました。

利益面では、原材料費・人件費の上昇という要因があった一方、水道光熱費の節減が進み、また不採算店撤退および業態の選択と集中等の効果も顕在化した結果、営業利益87百万円(同85.6％増加)、経常利益71百万円（同159.7％増加）となりました。

また、改装等に伴う固定資産除却損として特別損失13百万円を計上し、四半期純利益は37百万円（前年同期間は四半期純損失45百万円）となりました。

なお、前事業年度の決算期変更に伴い、前年同期比については、平成23年６月期事業年度（12か月間）から平成23年６月期第３四半期累計期間（９か月間）までを差し引いた平成23年４月１日から６月30日までの期間（３か月間）に、平成24年３月期第１四半期累計期間（３か月間）を加えた、平成23年４月１日から平成23年９月30日までの６か月間との比較を、参考として記載しております。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第２四半期会計期間末における流動資産は774百万円となり、前事業年度末に比べ183百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が179百万円増加したためであります。

固定資産は3,253百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円減少しました。主な要因は、２店舗の新店および１店舗の業転改装に伴う有形固定資産の取得に伴い建物が8百万円、ＩＴ投資に伴う無形固定資産が25百万円増加した一方、その他の有形固定資産が49百万円減少したためです。

流動負債は1,287百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が40百万円減少したためであります。

固定負債は1,715百万円となり、前事業年度末に比べ154百万円増加しました。主な要因は、社債が21百万円減少した一方、長期借入金が182百万円増加したためであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

今後も厳しい経営環境が続くものと予想され、予断を許さない状況にありますが、現時点におきまして、平成24年５月９日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第２四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,515	536,472
売掛金	6,396	19,787
預入金	82,572	80,257
製品	13,124	13,429
仕掛品	23,085	19,316
原材料及び貯蔵品	10,938	13,065
その他	98,538	92,030
流動資産合計	591,171	774,358
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,501,305	1,509,905
土地	588,273	588,273
その他（純額）	441,606	392,125
有形固定資産合計	2,531,185	2,490,303
無形固定資産		
その他	6,777	32,423
無形固定資産合計	6,777	32,423
投資その他の資産		
差入保証金	481,391	476,301
その他	261,986	254,422
投資その他の資産合計	743,378	730,724
固定資産合計	3,281,341	3,253,451
資産合計	3,872,512	4,027,809
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,159	140,005
短期借入金	40,000	－
1年内返済予定の長期借入金	681,501	675,928
1年内償還予定の社債	42,000	42,000
未払法人税等	26,955	28,332
賞与引当金	21,900	27,023
資産除去債務	368	979
その他	378,485	373,603
流動負債合計	1,324,369	1,287,873
固定負債		
社債	72,000	51,000
長期借入金	1,235,347	1,417,653
退職給付引当金	20,486	22,043
資産除去債務	42,536	42,343
その他	190,376	182,592
固定負債合計	1,560,746	1,715,631
負債合計	2,885,115	3,003,505

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成24年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	624,555	624,555
資本剰余金	343,614	343,614
利益剰余金	18,801	55,964
自己株式	△193	△193
株主資本合計	986,777	1,023,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△143	△321
評価・換算差額等合計	△143	△321
新株予約権	763	685
純資産合計	987,397	1,024,304
負債純資産合計	3,872,512	4,027,809

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年12月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	2,590,367	2,692,160
売上原価	686,730	735,829
売上総利益	1,903,637	1,956,330
販売費及び一般管理費	1,816,972	1,868,620
営業利益	86,665	87,710
営業外収益		
受取利息	326	266
受取配当金	30	33
賃貸不動産収入	29,780	29,580
その他	8,358	4,959
営業外収益合計	38,494	34,839
営業外費用		
支払利息	14,788	14,863
社債利息	1,027	581
賃貸不動産費用	28,589	27,513
その他	12,438	8,539
営業外費用合計	56,844	51,497
経常利益	68,314	71,052
特別利益		
固定資産売却益	761	－
特別利益合計	761	－
特別損失		
固定資産除却損	37,557	13,436
固定資産売却損	530	－
特別損失合計	38,088	13,436
税引前四半期純利益	30,987	57,616
法人税、住民税及び事業税	15,612	20,827
法人税等調整額	△1,298	△373
法人税等合計	14,313	20,453
四半期純利益	16,674	37,163

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年12月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	30,987	57,616
減価償却費	129,851	124,491
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,053	1,557
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,187	5,123
受取利息及び受取配当金	△356	△300
支払利息	15,816	15,444
固定資産売却損益（△は益）	△231	－
固定資産除却損	37,557	13,436
売上債権の増減額（△は増加）	5,358	△13,390
預入金の増減額（△は増加）	△21,197	2,314
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,400	1,337
仕入債務の増減額（△は減少）	22,806	6,846
未払金の増減額（△は減少）	△13,692	△9,068
未払費用の増減額（△は減少）	△11,013	15,276
その他	12,367	△3,301
小計	201,989	217,384
利息及び配当金の受取額	96	88
利息の支払額	△16,806	△15,426
法人税等の支払額	△31,239	△23,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,039	178,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,729	△86,775
有形固定資産の売却による収入	1,067	－
投資有価証券の取得による支出	－	△248
貸付金の回収による収入	4,015	3,372
差入保証金の差入による支出	△4,502	△6,710
差入保証金の回収による収入	17,221	10,690
その他	△2,420	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,347	△79,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△34,000	△40,000
長期借入れによる収入	650,000	580,000
長期借入金の返済による支出	△480,080	△403,267
社債の発行による収入	99,050	－
社債の償還による支出	△5,000	△21,000
リース債務の返済による支出	△29,945	△34,162
設備関係割賦債務の返済による支出	△483	△483
配当金の支払額	△18	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,523	81,076
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	267,215	179,957
現金及び現金同等物の期首残高	303,193	356,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	570,408	536,472

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。